

平成15年6月期 決算短信（連結）



平成15年 8月 6日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー
 コード番号 4767
 (URL <http://www.tow.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 武田 克実

TEL (03) 3502-8887 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年 8月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月期の連結業績（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	9,441	(9.8)	1,103	(17.3)	1,073	(16.6)
14年6月期	8,600	(-)	940	(-)	920	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	537	(16.4)	43 28	43 12	17.3	20.0	11.4
14年6月期	462	(-)	52 94	52 60	20.8	20.5	10.7

- (注) 1. 持分法投資損益 15年6月期 一百万円 14年6月期 一百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 15年6月期 11,856,791株 14年6月期 8,726,243株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	5,911	3,582	60.6	294 58
14年6月期	4,840	2,631	54.4	299 86

- (注) 期末発行済株式数（連結） 15年6月期 12,163,113株 14年6月期 8,776,284株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	△427	△101	434	223
14年6月期	△45	△50	△369	317

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 16年6月期の連結業績予想（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,561	447	228
通期	9,870	1,087	584

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円03銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を適確に伝え印象に残すことにあります。

②イベントの企画から本番実施まで

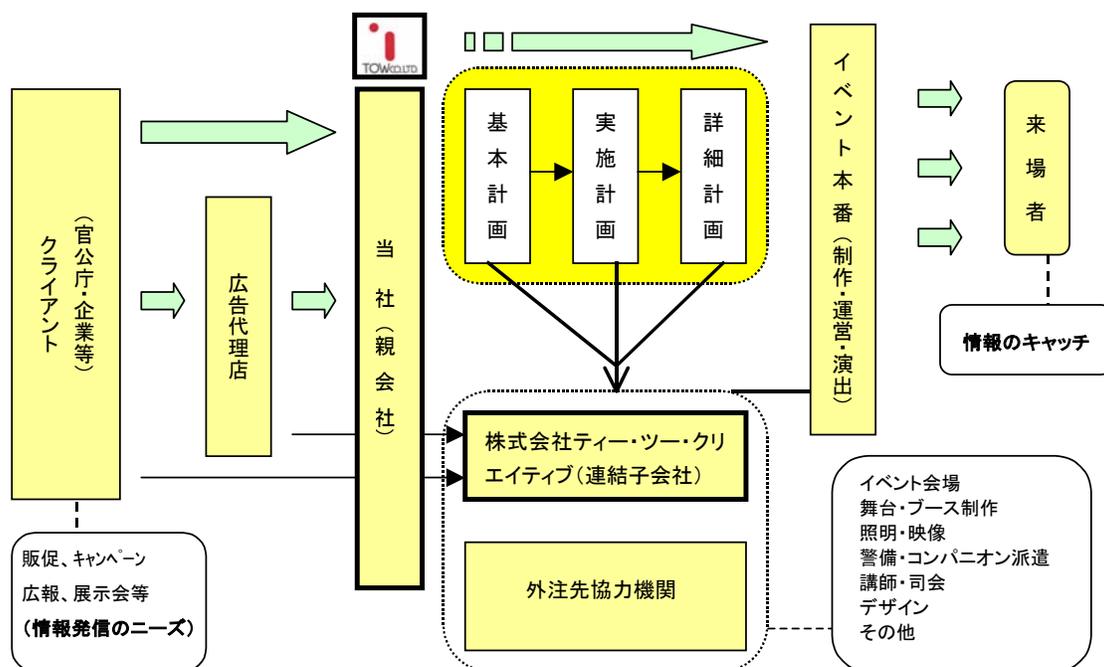
イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。数度のミーティングを繰り返す間に当初の企画書の段階から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと発展し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われイベント当日を迎えます。

③業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専門として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であり、第28期より中間配当を実施する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イベントのマーケットは、平成13年で4兆5,732億円（(社)日本イベント産業振興協会平成15年3月発表による）ともいわれ、またセールスプロモーションも平成14年で1兆9,816億円（㈱電通「平成14年日本の広告費」平成15年2月発表による）とも言われております。当社は、イベント制作専門企業として最大手ですが、この巨大なマーケットにおいて当面成長を阻害する外的要因はないと考えており、現在のマーケット以外への多角化は考えておりません。

当該マーケットにおける当社のシェアはまだわずかなものであり、これからも勝ち続ける企業であるために、当社は以下の施策をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

<社員の育成強化>

競合他社との絶対的差別化を目指し、これまで推進してまいりました社員教育、社員研修をさらに徹底してまいります。具体的には若年社員向けの「ADスキルアップセミナー」、中堅社員向けの「営業戦略セミナー」「制作プロデュースセミナー」全社員を対象とした「企画・マーケティングセミナー」等を、年間を通じて実施してまいります。

<セールスプロモーション分野の展開>

企業のセールスプロモーション活動において、イベントの占める役割には大きなものがありますが、イベントを伴わないセールスプロモーションについてもクライアントのニーズは大きいと考えており、セールスプロモーションの領域については、今後も引き続き積極的に展開する方針であります。

<企画提案力の強化>

社内イベントプランナーの増員とスキルアップを図るとともに、外注先として組織化してきた社外の企画プランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高めることで、企画競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指します。

また、優秀なイベントプランナーの人材発掘を目的とした「TOWイベントプランナーズスクール」も第4期が平成15年7月から開講しており、これまで同様、当スクールの受講生から正社員の採用についても検討しております。当スクールについては、今後も継続して推進してまいります。

<海外展開>

クライアントの海外でのプロモーションニーズの高まりに対応するため、これまで東アジアを中心に資本提携、業務提携を展開してまいりましたが、環太平洋のネットワークをさらに強化するため、シンガポール、米国東海岸にも提携先を拡げました。今期よりこの海外ネットワークをより有効にクライアントに提供してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、変化の激しいイベント業界に迅速に対処するため、経営管理組織である取締役会を毎月開催し、業務執行の決定を行っております。また、当社は毎月、取締役・各本部のチームリーダーで構成される「営業会議」、一定の職能資格者を対象とした「ディレクター会議」を開催し、重要な情報の伝達や目標の進捗状況の確認など変化する経営環境に迅速に対応するよう努めております。

さらにまた、監査役は常に取締役会に出席し、適宜意見を表明するとともに、内部監査室との連携を強化し、企業集団の状況について監査を行っており、各々の機能は十分果たしていると考えております。

今後につきましても、一層の機能強化に努め、さらなる株主利益重視、投資家保護、及びアカウンタビリティを経営の重要課題と認識し、自発的かつタイムリーなディスクロージャーを心がけてまいります。

なお、現在、コーポレート・ガバナンスに関する商法改正が次々と施行されておりますが、これに対しても迅速に対応していく所存です。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、生産の持ち直し、民間設備投資の回復が期待されるものの、雇用情勢や所得環境の悪化などを背景に個人消費も引き続き低調に推移し、国内景気の急速な好転は期待できない状況下にあると思われま

す。このような先行き不透明な経済環境のもと、現在イベントプロダクションに求められるものはより質の高い企画力とその企画を確実に実現する制作力でありま

す。当社ではこれまでも社員教育、社員研修に注力してまいりましたが、「中長期的な会社の経営戦略」で記載いたしましたように、今後は更に充実した若手社員の育成強化研修を実施いたします。具体的には前期より、全社員を対象にスタートした企画・マーケティングセミナーを更に強化することをはじめ、今期より若年社員向けのスキルアップセミナー、中堅社員向けの営業戦略セミナーをスタートいたしました

が、更に制作プロデュースセミナーも追加し、社員の一段の制作力アップを目指し「質の高い研修」を実施してまいります。上記施策により、当社若手社員のスキルアップにより、当社の制作能力の拡充を図るとともに、当社グループの株式会社ティー・ツー・クリエイティブ（イベント制作・運営・演出専業）の制作力の一層の強化と、当社が運営する会員制ウェブサイト「イベントスタッフネットワーク」に入会している地方イベント会社とのネットワークを強化することにより、さらに制作力を補完していきたいと考えております。

また、景気の変動により強い企業体質を構築するため、これまでもセールスプロモーション領域に注力してまいりましたが、社内組織におきましては専門部署としてのSP戦略本部を中心に、引き続きセールスプロモーション領域への拡充を推進してまいります。

一方で、企業活動のグローバル化が進展しており、クライアントの海外におけるイベントの開催ニーズに応えるため海外の現地の有力イベント制作会社と業務提携又は資本提携を行なってまいりましたが、今後は更に連携を深め、現地でのイベント制作力を礎に、海外イベントの企画・提案を積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等により借入金の返済、仕入債務の圧縮を行い、特定融資枠契約（コミットメントライン）による、手元流動性資金枠の確保も積極的に行ってまいりましたが、今後につきましても引き続き資金効率の向上を始め財務体質の強化に努めてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益としております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行（株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額22億円の特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、期の前半は輸出の増加等により、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢については失業率が高い水準で続き、個人消費も低調に推移するなど依然として厳しい状況が続いてまいりました。また、株式市場の低迷等もあり、期の後半に至り景気は不透明感が増しました。

イベント業界におきましても、景況感の影響は大きく、展示会の出展を取り止めるクライアントも見られ厳しい状況が続きました。特に期の後半において勃発したイラク戦争、さらに東アジアを中心としたSARS禍はこれまでにない重苦しいものでした。

このような事業環境のなか、当社におきましても制作を見込んでいた案件の中止またはその規模の縮小等に対しまして、積極的に代替イベントの提案、展示会に変わる販売促進キャンペーンの提案を行うなど既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力しました結果、当期における売上高は94億41百万円（前期比9.8%増）となりました。経常利益は10億73百万円（前期比16.6%増）、当期純利益は5億37百万円（前期比16.4%増）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公募増資により資金の増加がありましたが、売上の増加に伴う売上債権の増加及びたな卸資産の増加もあり、また特定融資枠契約（コミットメントライン）の締結により手元流動性資金枠を確保したことから、従来行っていたファクタリング方式により譲渡した売上債権の期日前資金化を全額行わなかったことにもより、前連結会計年度に比べ94百万円減少し当連結会計年度末は223百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は427百万円となりました（前期比840.4%増）。これは主に、税金等調整前当期純利益は1,001百万円と増加いたしましたが、売上債権の増加が766百万円及びたな卸資産の増加が379百万円あったことに加え、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は101百万円となりました（前期比101.6%増）。これは主に、保険積立金の支払による支出38百万円及び本社の増床により敷金保証金、有形固定資産の増加による支出が52百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は434百万円となりました（前期は369百万円の使用）。これは主に、平成14年11・12月の公募増資により552百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払による支出113百万円があったことによるものであります。

②来期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、生産の持ち直し、民間設備投資の回復が期待されるものの、雇用情勢や所得環境の悪化などを背景に個人消費も引き続き低調に推移し、国内景気の急速な好転は期待できない状況下にあると思われます。しかしながら、イベントのマーケット規模と当社の売上規模を勘案すれば、その開拓余地は、十分にありと考えております。

当社グループが、これまで推し進めてまいりましたセールスプロモーション領域への拡大、得意先の拡大、イベントのクオリティーの向上及び制作コスト削減等の施策を着実に実行することにより、イベントを基軸とした総合プロモーションカンパニーとして当社グループの成長は計画どおり持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、来期の連結業績につきましては、売上高98億70百万円、経常利益10億87百万円、当期純利益5億84百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

店頭上場の際に実施した平成12年7月12日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額310百万円については、借入金の返済及び運転資金に充当する予定でありましたが、計画どおり借入金の返済に100百万円、残額は運転資金にそれぞれ充当いたしました。

平成13年7月22日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額415百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

平成14年11月27日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額449百万円、ならびに平成14年12月19日を払込期日とした第三者割当増資による調達金額98百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

5. 連結財務諸表等

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		339,388		223,579	
2. 受取手形及び売掛金		2,750,214		3,512,121	
3. 未成イベント支出金		207,395		587,050	
4. 未収入金	※1	569,497		567,633	
5. 前払費用		16,580		20,384	
6. 繰延税金資産		30,300		29,693	
7. その他		7,411		20,156	
8. 貸倒引当金		△13,200		△16,049	
流動資産合計		3,907,590	80.7	4,944,568	83.6
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		74,530		91,638	
減価償却累計額		22,183	52,346	31,739	59,899
2. 工具器具備品		46,184		55,332	
減価償却累計額		16,100	30,083	26,655	28,677
3. 土地	※2		6,027		6,027
有形固定資産合計			88,458		94,604
(2)無形固定資産			21,594		23,151
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			332,957		278,873
2. 出資金			94,686		80,871
3. 保険積立金			171,643		208,336
4. 繰延税金資産			84,137		120,060
5. 再評価に係る繰延税金資産	※2		19,578		19,578
6. 敷金保証金			99,705		131,596
7. その他			20,428		10,270
投資その他の資産合計			823,136	17.0	849,587
固定資産合計			933,189	19.3	967,343
資産合計			4,840,780	100.0	5,911,912

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,616,284		1,785,043	
2. 未払法人税等		253,897		212,443	
3. その他		196,625		193,095	
流動負債合計		2,066,806	42.7	2,190,581	37.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		62,332		46,952	
2. 役員退職慰労引当金		80,027		91,392	
固定負債合計		142,360	2.9	138,345	2.3
負債合計		2,209,167	45.6	2,328,927	39.4
(資本の部)					
I 資本金		664,340	13.7	—	—
II 資本準備金		742,793	15.4	—	—
III 再評価差額金	※2	△27,036	△0.6	—	—
IV 連結剰余金		1,263,729	26.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		△9,666	△0.2	—	—
VI 自己株式		△2,548	△0.0	—	—
資本合計		2,631,613	54.4	—	—
I 資本金	※4	—	—	940,395	15.9
II 資本剰余金		—	—	1,018,848	17.2
III 利益剰余金		—	—	1,664,308	28.2
IV 土地再評価差額金	※2	—	—	△27,036	△0.5
V その他有価証券評価差額金		—	—	△7,097	△0.1
VI 自己株式	※5	—	—	△6,434	△0.1
資本合計		—	—	3,582,984	60.6
負債及び資本合計		4,840,780	100.0	5,911,912	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,600,126	100.0	9,441,926	100.0	
II 売上原価			6,899,328	80.2	7,543,582	79.9	
売上総利益			1,700,797	19.8	1,898,344	20.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		111,000			123,900		
2. 従業員給料		234,944			259,057		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		12,410			11,365		
4. 減価償却費		14,385			16,535		
5. 支払手数料		76,652			68,582		
6. その他		310,565	759,958	8.8	315,127	794,567	8.4
営業利益			940,838	11.0	1,103,777	11.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		330			4		
2. 受取配当金		162			1,000		
3. 投資事業組合分配金		1,885			—		
4. 雑収入		4,165	6,543	0.0	6,076	7,081	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,775			6,358		
2. 手形等売却損		3,088			4,114		
3. 新株発行費		5,972			12,363		
4. 保険解約損		5,527			—		
5. 出資損		—			10,138		
6. 雑損失		5,296	26,659	0.3	4,712	37,688	0.4
経常利益			920,722	10.7	1,073,170	11.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			150		
2. 退職給付制度変更に伴う退職給付引当金取崩額		—	—		25,351	25,502	0.3
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		10,443			—		
2. 投資有価証券評価損		—			87,245		
3. 会員権評価損		2,700			10,000		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		34,316	47,459	0.6	—	97,245	1.0
税金等調整前当期純利益			873,263	10.1		1,001,426	10.6
法人税、住民税及び事業税		450,000			501,000		
法人税等調整額		△38,745	411,254	4.8	△37,443	463,556	4.9
当期純利益			462,008	5.3		537,870	5.7

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			904,962		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		81,560		—	
2. 取締役賞与		21,680	103,240	—	—
III 当期純利益			462,008		—
IV 連結剰余金期末残高			1,263,729		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	742,793	742,793
II 資本剰余金増加高					
1. 新株発行による増資				276,055	276,055
III 資本剰余金期末残高			—		1,018,848
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	1,263,729	1,263,729
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	537,870	537,870
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		114,091	
2. 役員賞与		—		23,200	137,291
IV 利益剰余金期末残高			—		1,664,308

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		873,263	1,001,426
減価償却費		24,277	26,470
出資損		2,653	10,138
保険解約損		5,527	—
会員権評価損		2,700	10,000
貸倒引当金の増加額		4,748	2,849
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		19,129	△15,380
役員退職慰労引当金の増 加額		36,826	11,365
受取利息及び受取配当金		△492	△1,004
有価証券売却損		311	—
投資有価証券売却損		10,443	—
投資有価証券評価損		—	87,245
支払利息		6,775	6,358
売上債権の増加額		△678,443	△766,983
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		79,875	△379,654
未収入金の減少額 (△増 加額)		△563,316	1,864
その他流動資産の増加額		△4,874	△15,789
仕入債務の増加額		551,067	168,759
その他流動負債の減少額		△28,454	△4,209
役員賞与の支払額		△21,680	△23,200
小計		320,337	120,256
利息及び配当金の受取額		732	1,004
利息の支払額		△6,775	△6,358
法人税等の支払額		△359,760	△542,453
営業活動による キャッシュ・フロー		△45,465	△427,551

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△369,127	—
定期預金の払戻による収入		661,650	21,505
有形固定資産の取得による支出		△17,300	△23,070
無形固定資産の取得による支出		△13,804	△6,260
投資有価証券の取得による支出		△329,648	△26,557
投資有価証券の売却による収入		2,024	—
従業員貸付金の増加による支出		—	△500
従業員貸付金の回収による収入		—	450
その他投資の増加額		△39,081	△75,034
その他投資の減少額		54,900	7,870
投資活動による キャッシュ・フロー		△50,387	△101,596
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		1,578,000	2,920,000
短期借入金の返済による支出		△2,337,000	△2,920,000
株式の発行による収入		472,046	552,110
自己株式の取得による支出		△3,560	△3,886
自己株式の売却による収入		2,330	—
配当金の支払額		△81,136	△113,378
財務活動による キャッシュ・フロー		△369,320	434,844
IV 現金及び現金同等物の減少額		△465,172	△94,303
V 現金及び現金同等物期首残高		783,056	317,883
VI 現金及び現金同等物期末残高		317,883	223,579

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、退職年金について、平成15年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴う影響については(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>
	<p>ハ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分相当額68,632千円については前事業年度から2年間で均等額を特別損失として繰入計上することとし、当連結会計年度で全額の繰入計上を終了いたしました。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
—	<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第一号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)
<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">569,173千円</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">249千円</p> <p>3. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,550,000千円</p> <p style="text-align: center;">借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 2,550,000千円</p>	<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">564,813千円</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">208千円</p> <p>3. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,550,000千円</p> <p style="text-align: center;">借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 2,550,000千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,171,502株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,389株であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年6月30日現在)
現金及び預金勘定 339,388千円	現金及び預金勘定 223,579千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△21,505</u>	現金及び現金同等物 <u>223,579</u>
現金及び現金同等物 317,883	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 71,535千円	取得価額相当額 70,297千円
減価償却累計額相当額 <u>39,245</u>	減価償却累計額相当額 <u>39,434</u>
期末残高相当額 32,290	期末残高相当額 30,862
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 12,030千円	1年内 12,701千円
1年超 <u>21,044</u>	1年超 <u>21,096</u>
合計 33,074	合計 33,797
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,649千円	支払リース料 13,544千円
減価償却費相当額 12,623	減価償却費相当額 11,843
支払利息相当額 1,043	支払利息相当額 845
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年6月30日）			当連結会計年度（平成15年6月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—	15,531	15,990	458
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	15,531	15,990	458
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	137,225	131,208	△6,017	61,005	61,005	—
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	19,975	12,566	△7,409	19,975	11,075	△8,900
	小計	157,201	143,774	△13,426	80,980	72,080	△8,900
	合計	157,201	143,774	△13,426	96,512	88,070	△8,442

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について87,245千円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）			当連結会計年度 （自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,024	—	10,443	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年6月30日）	当連結会計年度（平成15年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	189,183	190,803

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、長期借入金の市場金利の変動を一定の範囲に限定する金利キャップ取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引前に管理部において稟議書を起案のうえ、取締役会の決議を受けた後、取引を執行しております。なお、リスク管理状況については、評価損益等について定期的に取締役会に報告することとしております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末においてデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)																
<p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項 (平成14年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△96,703千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,370</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△62,332</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△96,703千円	年金資産	34,370	<u>退職給付引当金</u>	<u>△62,332</u>	<p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項 (平成15年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,952 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,952</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 当社は、平成15年4月1日をもって、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">64,070 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度の年金資産の移 換額</td> <td style="text-align: right;">38,719</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金の減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,351</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	46,952 千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>46,952</u>	退職給付債務の減少	64,070 千円	確定拠出年金制度の年金資産の移 換額	38,719	<u>退職給付引当金の減少額</u>	<u>25,351</u>
退職給付債務	△96,703千円																
年金資産	34,370																
<u>退職給付引当金</u>	<u>△62,332</u>																
退職給付債務	46,952 千円																
<u>退職給付引当金</u>	<u>46,952</u>																
退職給付債務の減少	64,070 千円																
確定拠出年金制度の年金資産の移 換額	38,719																
<u>退職給付引当金の減少額</u>	<u>25,351</u>																
<p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,826千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,826</u></td> </tr> </table> <p>(注) 会計基準変更時差異については、一括償却しております。</p>	勤務費用	25,826千円	<u>退職給付費用</u>	<u>25,826</u>	<p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,134 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,134</u></td> </tr> </table>	勤務費用	21,134 千円	<u>退職給付費用</u>	<u>21,134</u>								
勤務費用	25,826千円																
<u>退職給付費用</u>	<u>25,826</u>																
勤務費用	21,134 千円																
<u>退職給付費用</u>	<u>21,134</u>																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																										
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等の評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">22,257 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,994</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,438</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産等の評価に係る一時差異	22,257 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,611	未払事業税否認	24,302	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,380	その他	15,443	繰延税金資産合計	114,994	繰延税金負債		その他	555	繰延税金資産の純額	114,438	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,712 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,940</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,753</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	35,712 千円	会員権評価損	25,618	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	37,196	未払事業税否認	19,260	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,550	その他	17,602	繰延税金資産合計	149,940	繰延税金負債		その他	186	繰延税金資産の純額	149,753
繰延税金資産																																											
固定資産等の評価に係る一時差異	22,257 千円																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,611																																										
未払事業税否認	24,302																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,380																																										
その他	15,443																																										
繰延税金資産合計	114,994																																										
繰延税金負債																																											
その他	555																																										
繰延税金資産の純額	114,438																																										
繰延税金資産																																											
有価証券評価損	35,712 千円																																										
会員権評価損	25,618																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	37,196																																										
未払事業税否認	19,260																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,550																																										
その他	17,602																																										
繰延税金資産合計	149,940																																										
繰延税金負債																																											
その他	186																																										
繰延税金資産の純額	149,753																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等一時差異ではない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等一時差異ではない申告調整項目等	3.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等一時差異ではない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等一時差異ではない申告調整項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table> <p>(3) 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）の計算に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,834千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,679千円増加し、その他有価証券評価差額金が155千円減少しております。</p>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等一時差異ではない申告調整項目等	3.1	受取配当金等一時差異ではない申告調整項目	△0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																		
法定実効税率	42.0 %																																										
(調整)																																											
交際費等一時差異ではない申告調整項目等	3.8																																										
その他	1.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																										
法定実効税率	42.0 %																																										
(調整)																																											
交際費等一時差異ではない申告調整項目等	3.1																																										
受取配当金等一時差異ではない申告調整項目	△0.7																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																										
その他	1.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
1株当たり純資産額	299円86銭	1株当たり純資産額 294円58銭																
1株当たり当期純利益	52円94銭	1株当たり当期純利益金額 43円28銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 43円12銭																
		(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。な お、同基準及び同適用指針を前連結 会計年度に適用して算出した場合の 1株当たり情報については、それぞ れ以下のとおりであります。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>299円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>49円95銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成15年2月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>230円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>38円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>38円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	299円86銭	1株当たり当期純利益	50円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円95銭	前連結会計年度		1株当たり純資産額	230円66銭	1株当たり当期純利益	38円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円43銭
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	299円86銭																	
1株当たり当期純利益	50円29銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円95銭																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	230円66銭																	
1株当たり当期純利益	38円68銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円43銭																	

(注) 1株当たりの情報の計算については、前連結会計年度より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

平成14年2月20日付をもって、1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
当期純利益	—	537,870
普通株主に帰属しない金額	—	24,700
普通株式に係る当期純利益	—	513,170
普通株式の期中平均株式数	—	11,856,791株

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	42,676株
(うち新株予約権)	—	(42,676株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 959個 (124,670株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目		前連結会計年度 自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日		当連結会計年度 自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日		前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
制 作 売 上 高	販 促	4,146,170	48.2%	5,185,841	54.9%	25.1%
	広 報	1,941,914	22.6	2,216,476	23.5	14.1
	博 展	157,690	1.8	52,330	0.6	-66.8
	制 作 物	1,189,015	13.8	1,684,217	17.8	41.6
	文化/スポーツ	1,080,569	12.6	221,632	2.3	-79.5
小 計		8,515,360	99.0	9,360,498	99.1	9.9
企 画 売 上 高		84,765	1.0	81,428	0.9	-3.9
合 計		8,600,126	100.0	9,441,926	100.0	9.8